

世界同時不況と 国際労働運動に対する視座



IMF-JC 事務局長
若松英幸

上海、台北、シンガポール、クアラルンプール…、訪れるたびに町の変貌ぶりに驚かされる。70階建て、100階建てのビル群が林立する摩天楼、自転車からバイク、車へと姿を変えつつも大移動する人々と慢性的な渋滞、アジアのパワーは東京をはるかに凌いで躍動している。

2008年9月のリーマンブラザーズ破たん以降、世界経済の急激な悪化が顕著になり、とりわけ日本の製造業は未曾有の生産縮小を余儀なくされた。

2009年6月にバンコクで開催したJC主催のアジア金属労組連絡会議では、「世界には豊かな国と貧しい国の2種類がある。バングラディッシュは雇用危機に対処するだけの金を、国も個人も持っていない。一体日本は我々に何をしてくれるのか」、「日本のように輸出で稼いでいる先進経済国は、発展途上国で調達した資源や部品、労働力を利用して利益を得ている。日本の労働組合は、これらの利益を途上国へいかに配分するか、諸権利の保護をどうするか検討しているのか」、などと途上国からの発言が相次いだ。経済危機に際して、JCでは失業者の生活・住宅支援、雇用調整助成金の拡充と利便性向上、ハローワークの対応強化、環境分野における内需喚起とそれによる雇用の維持・

創出などに関し、いち早く対政府要求を行い、その結果、①失業者への雇用促進住宅の提供、②雇用保険の拡充、③雇用保険を受給できない者への生活保障制度の導入、④エコカー減税・補助金と省エネ家電購入エコポイント制度などが実現したこと、企業内でも働き方の工夫によるジョブ・シェアリングを進めていること、などを紹介した後での議論である。

物事の見方は、その人が育った環境や文化、宗教などによって様々であるが、これにとどまらず、視座、すなわち見る位置、場所によっても百人百様の考えがあり興味深い。

今年の5月には、スウェーデンのイエテボリで4年に一度のIMF世界大会が開催された。この大会に向けたアクションプログラム(活動方針)を策定すべく、レマン湖に寒風が吹きすさぶ中を、委員として何回かジュネーブに赴いた。

国際労働運動の主流は今でも反グローバルイズムであり、多国籍企業悪玉論、企業別組合否定論である。JCはこれに対して、「グローバル化は途上国経済を發展させ、雇用の創出と貧困からの脱出、生活向上にも寄与してきた。一方、負の側面として不安定労働や格差の拡大、環境破壊などの問題も介在するが、これらの防止策と中核的労働基準の確立、成果の配分を勤労者に適正に配分する仕組みの確立が重要」、「途上国の経済發展のためには、先進国の直接投資が必要である」、「日本の労働組

合の組織的な基礎は企業別組合であるが、運動の大きな方針や政策の策定は産別が行っており、賃上げや時短、総合的な労働条件の改善など、産別方針のもとで、企業別組合がきめ細かな対応を行う、役割分担が明確な組織で、欧州の仕組みとは大差なく、IMFは企業別組合否定よりも、産業別組合の機能強化を目指すべき」などと主張し、「グローバル化の進展を基本的にはとし、問題点の改善をめざす立場を強調してきた。

日系企業のアジアでの雇用者は210万人、うち中国で100万人を超えるまでに拡大しているが、世界的な生産縮小がアジアの金属、ものづくりの現場にもさまざまな課題を投げかけ、海外労使紛争が発生しやすい環境にある。過去に労使双方の諸先輩から、労使関係の基本は、①労使対等、②相互信頼、③事前協議の徹底であると聞かされてきた。アジアの多様性や視座の違いは尊重しつつも、対立型の労使関係から話し合い重視への転換を図るべく、リーダー育成を含めた新たなシステム創設が急務である。

IMF 世界大会で発言する若松事務局長

